



鍊設備に該当するものの工事に要した費用の額の百分の九十に相当する額

二 事業計画書に記載した設備であつて通商産業省令で定める附帶設備に該当するものの工事に要した費用の額の百分の五十に相当する額

三 通商産業大臣が指定するニッケル鉱石の取扱見込価格に該当する額を継続するために保有することを必要とするニッケル鉱石の数量を乗じて得た額

2 前項第三号のニッケル鉱石の数量は、ニッケル鉱石の輸入の見込量を乗じて得た額

3 指定業者は、事業のための設備の工事が完成した後、運営なく、工事に要した費用の額の明細書を添えて通商産業大臣に申請し、第一項第一号及び第二号に規定する費用の額の認定を受けなければならぬ。

(補償金)

第八條 国は、低廉且つ豊富なニッケルの輸入の見込、ニッケル鉱石の取得価格の高騰、長期にわたるニッケル鉱石の輸入の中絶の見込その他これに準ずる事由が発生したため、指定業者がこの法律の施行の日から四年以内に事業を廃止し、且つ、事業を廃止した時(以下「廃業時」という。)における前條第一項の特別積立金の額が左に掲げる額の合計額に達しないときは、予算に定める金額の範囲内において、その差額に相当する金額をその者に補償するものとする。

(補償金に対する課税上の特例)

第九條 指定業者であつた者が前條の規定による補償金の交付を受けた場合において、その有する事業のための設備及びニッケル鉱石について、その補償金に相当する額

2 前項の規定による補償金の交付を受けるべき者が二以上ある場合は、すべての指定業者が事業を廃止した後でなければ、してはならない。但し、この法律の施行の日から四年を経過した後は、この限りでない。

3 第一項の規定による補償金の交付を受けるべき者が二以上ある場合はにおいて交付すべき額が予算に定める金額をこえるときは、各人に交付すべき額は、同項の規定により交付すべき額に応じて予算に定める金額をあん分して得た額とする。

(補償金に対する課税上の特例)

第九條 指定業者であつた者が前條の規定による補償金の交付を受けた場合において、その有する事業のための設備及びニッケル鉱石について、その補償金に相当する額

2 前項の規定により立入検査をすることができる。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪搜査のために認められることとされるべきである。

一 廃業時において当該指定業者が有する前條第一項第一号又は第二号に規定する設備の工事に要した費用の額からその設備を処分することにより取得すべき額を控除した残額(その設備に係る同項第一号又は第二号に規定する費用の額をこえるときは、は、その額)

二 廃業時において当該指定業者が有するニッケル鉱石の取扱見込価格に該当する額を控除した額(その取扱見込価格に該当する額を控除した額に相当する額)

二 廃業時において当該指定業者が有するニッケル鉱石の取扱見込価格に該当する額を控除したことにより取得すべき額を控除した残額(その取扱見込価格に該当する額を控除した額に相当する額)

三 廃業時において当該指定業者が有するニッケル鉱石の取扱見込価格に該当する額を控除したことにより取得すべき額を控除した残額(その取扱見込価格に該当する額を控除した額に相当する額)

2 前項の規定は、法人税法第十八條から第二十一條までの申告書に記載がない場合には、適用しない。

3 第十條 通商産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、第七條第一項の特別積立金、ニッケルの生産に要した原価その他必要な事項について、指定業者から報告を徴収することができる。この場合において、指定業者が報告をせず、又はその報告が虚偽であると認められるときは、通商産業大臣は、その職員に、その事務所、營業所、工場又は倉庫に立ち入り、査定書類その他の物件を検査させることができる。

2 指定業者の代表者は、三万円以下の罰金に処する。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪搜査のために認められることとされるべきである。

2 指定業者の代表者は、代理人、使用者その他の従業者が、その指定業者の業務に關し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰する外、その指定業者に対して同項の罰金刑を科する。但し、指定業者の代理人、使用者その他の従業者の当該違反行為を防止するため、当該業者に対し相当の注意及び監督が施されたことの証明があつたときは、その指定業者については、この限りでない。

たものと解してはならない。

(聴聞)

第一項の規定による指定の取消をしようとするときは、当該指定業者に対し、相当の期間を置いて予告をした上、公開による聴聞を行わなければならない。

い。

3 聽聞に際しては、当該指定業者及び利害関係人に対し、当該事業について、証拠を提示し、意見を述べる機会を與えなければならない。

い。

3 第十二條 この法律又はこの法律に基づく命令の規定による通商産業大臣の処分に不服のある者は、その旨を記載した書面をもつて、通商産業大臣に不服の申立をすることができる。

い。

3 第十三條 通商産業大臣は、前條の不服の申立があつたときは、第十一条の例により公開による聴聞をした後、文書をもつて決定をし、その写を不服の申立をした者に送付しなければならない。

い。

3 第十四條 第十條第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合において、その行為をした指定業者の代表者は、代理

人、使用人その他の従業者は、三

る事業年度以前の事業年度において、廃業時以後、当該事業のための設備及びニッケル鉱石の一部について帳簿価額の減額又は譲渡があつたときは、その補償金の額から当該減額の額又は当該譲渡のあつた資産の譲渡直における帳簿価額を控除した額に相当する額)の規定による所得の計算上損金に算入する。

2 前項の規定は、法人税法(昭和二十二年法律第二十八号)の規定による所得の計算上損金に算入する。

2 前項の規定は、法人税法第十八條から第二十一條までの申告書に記載がない場合には、適用しない。

3 第十條 通商産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、第七條第一項の特別積立金、ニッケルの損金算入に関する申告の記載がない場合には、適用しない。

3 第十一條 通商産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、第七條第一項の特別積立金、ニッケルの生産に要した原価その他必要な事項について、指定業者から報告を徴収することができる。この場合において、指定業者が報告をせず、又はその報告が虚偽であると認められるときは、通商産業大臣は、その職員に、その事務所、營業所、工場又は倉庫に立ち入り、査定書類その他の物件を検査させることができます。

○首藤政府委員 大だいま上程せられたニッケル製錬事業助成臨時措置法案の提案理由を御説明いたします。

申すまでもなく、ニッケルは、特殊鋼、電気通信機械、造船、輸出製品のメック用その他各種の重要な用途に不可或缺の基礎物質でございますが、遺憾ながら、わが国の国内資源には見るべきものがなく、輸入にまつ以外に道がない状況でありますところ、重要な戦時物資として、現に米国はじめ各国で輸出統制が厳格に実施されておりまして、十分な輸入はきわめて困難であり、昨年下期以降需給のはなはだしに御承知の通りでございます。ただ、幸いに、わが国は、戦時中セレベス、ニーカラドニヤ等のニッケル鉱石を国内におきまして処理いたしました経験と技術を有しております、当時の設備もなお残存いたしておりますし、原料鉱石の輸入につきましても、現にこれらの方区を初め、相當な引合が参つ

おるような次第でござります。しかる  
に、わが国において輸入鉱石に  
よる国内製錬を実施いたしまする場合  
には、世界の総生産量の八割以上を占  
めまするカナダの場合等に比較いたし  
まして、生産量におきましても、生産  
原価におきましても、格段の相違がござ  
りますため、将来情勢の変化によ  
り、低廉なこれらの外国産ニッケルが  
十分に輸入されますようになります。  
あかつきには、たといわが国の製錬業者  
がいかに努力いたしましても、とう  
てい立ち行かないという競争上の不利と  
と大きな危険があるのでござります。  
今日、ニッケルの国内市価は非常な高  
値を呼んでおりまするにもかかわらず  
、新規の企業は申すに及ばず、過去に  
において十分の経験と技術を有する製  
錬業者といえどもあえて、事業を再開  
し得ない最も根本的な理由は實にこ  
とに存するのでござります。以上のよ  
うな事情にかんがみまして、政府とい  
しましては、この際、臨時にニッケル  
製錬事業に対する助成措置を講じまし  
て、緊急にニッケルの増産をはかり、  
もつて国民経済の発展に寄与するため  
に、本法案を提案いたしました次第でござ  
ります。以下、本法案の骨子につ  
きまして、簡単に御説明申し上げま  
す。

とに政令で定める金額を特別に積み立てるべき義務を課しておるのでござります。この積立金が製錬設備の復旧及び必要な原料鉱石の買付のために投下しました資金の額に達するまで積み立てられましたならば、企業の危険は完全にカバーされ得たわけあります。が、積立ての中途におきまして、國際情勢が一変し、低廉は外国産ニッケルが十分に輸入されるようになるか、もしくは鉱石の輸入が、杜絶するか、その他これに類するような事態が発生しましてやむを得ず事業を廃止いたさねばならぬことになりました場合には、廃業による損失額、すなわち、製錬設備、附帶設備及び手持ち鉱石につきまして、本法に定める方法により評価損を算定いたしました上で、これをまづ業者みずから積立金で補充させ、不足する部分を国家が補償金として交付するということにいたしましたわけでございます。従つて、補償の條項は、万の場合にのみ必要なものなのであります。また、積立金が投資額で積み立てられましたのは、もちろん補償の要はないわけであります。もとより政府といたしましては、國の負担を軽減させる、または補償の必要が現実に起らなければ、建設費の節減を図るため、建設費の削減を図る、積立ての早期完了等の措置について十分考慮する方針でござります。なお、指定業者に対しましては、本法によつて最悪の場合の危険負担を國家が保証するわけありますから、政府といたしましては、事業計画書をなしうるための規定を設けます。

ともに、政府の処分に不服のある場合の不服申立ての機会をも与えまして、本法を公正に施行するため万全を期しておる次第でございます。

以上本法案の提案理由及び内容の骨子につき、概略御説明申し上げた次第でございますが、何とぞ以上の趣旨をおくみとりいただきまして、慎重御審議の上すみやかに本法案を可決せられますようよろしくお願いいたします次第でござります。

○小金義長 次に電力料金についての調査を進めます。発言の通告がありますからこれを許します。多武良哲三君。

○多武良委員 去る十八日経済安定本部長官はマーカット総司令部経済科学局長から、電気料金の認可決定の権限は公益事業委員会に属すべきであるとの覚書を受取つたということが新聞に出ておりますが、この詳情につきまして、政務次官から御説明を承りたいと思います。

○都政府委員 多武良さんからお尋ねがございましたので、この機会に電気料金及びガス料金の決定されまつ経過並びにただいま持つております考え方について御説明申し上げます。

電気及びガス料金は、もとより商工大臣が認可または決定いたしておつたものであります。が、物価統制令が施行されましてからは、物価庁長官が経済安定のための物価政策の責任官庁としてこれを所管いたして参つたのであります。公益事業令が施行いたされまして、当時公益事業委員会の準備等をしておりました通産省と折衝いたしまして、とりあえず空白状態を起しま

せんように、公益事業令の施行と同時に、物価統制令に基きまして、他の法令に指定をいたして物価庁長官の所管をいたして参つたのであります。その後公益事業委員会から右の権限の専管をいたしたい旨の申入れもございまして、また物価庁といたしましては、慎重に検討いたしました結果、物価庁長官と公益事業委員会の共管とすることが適当であろうということで、両当局の間に折衝をいたし、また関係方面の間にも折衝を重ねておつたのであります。かかるところだいま御指摘の十八日の覺書によりまして、権限の所在については一応これが公益事業委員会に属する事が明らかに關係方面の意向として表明いたされた次第でござります。

長いと共管にしておくことが適正ではないだらうか、こういう点であります。第三には、これらの料金の決定のいかんは、産業、金融その他一般経済政策に関連がきわめて密接である。これらの方の意向によつて、物価庁が共管をいたすことが適当だという主張を持つて参つたのであります。先ほど申し述べましたように、十八日のメモで關係方面の意向がはつきりいたしたものであります。そこでお尋ねするから、これら共管の理由はこの際さらにこれ以上詳しく申し上げることを差控えるものであります。現在物価庁といたしましては、本年三月かなり大幅な統制の解除もいたしております。個々の物価形成について一つ一つを論じます。むしろただいまの物価庁のいたしておる作業の重点は、日本の物価といふものをいかにして安定させて参るか、そらして個々の物価について、その動向なりその決定なりの場合に、それらについて物価政策上必要な発言をして参るといふのがだいまの状況なのでござります。かように考えますと、米であるとか、鉄道運賃であるとか、これらのものはもちろん農林大臣なり運輸大臣が責任の大臣であり、またそれ／＼の役所が権威を持つておるのでありますけれども、米価なり鉄道運賃の決定を共管にいたしますことが、何ら運輸大臣なり農林大臣の責任と紛らもいたさず、また権威もそこねることがなく、むしろ妥当な決定をいたしておるという状況であります。すでに権限について覚書により關係方面的意向がはつき

りいたした今日であり、従いまして物価局といたしましては、先ほど申しました物価統制令に基いて他の法令において指定をいたしておりますの指定を適当な時期に廃止する考えでありまするが、同時に以上申し述べましたような物価政策全般なり、原価計算上必要な点につきまして、物価局の意向が十分反映できますよう、物価局の考え方といふものを、十分公益事業委員会の認可の際に実現し得ますよう考案を講ずることにいたしたいという希望を持つておるのであります。そのような意味合におきまして、権限という問題を離れて、一般物価の上からの物価局の判断といふものが、結局料金を正しく決定いたします上に可及的完全に反映いたし得るような方向をとりたいと考えておるのであります。こういう点について、公益事業委員会と十分緊密な連絡をとつて参らうと思つておるのが現在の状況であります。

は、ただいま物価庁の方から御説明がありましたが通りであります。電気料金の決定は産業及び公益にとつて重大でありますので、よく打合せをしてやるつもりであります。なお事務的の方等は、これから両事務当局の間で打合せがあると思つております。

○多武尾委員 松永委員長代理からただいま御説明を承りまして了承いたしました。現在の三千キロ以上の大口工場用電力の割当量に関する御説明が、生産計画とは何ら関係なく、単に料金算出の基準を示したものであります。料金をどういうふうに合理的に決定いたしましても、各工場の支払い料金は割当量によつて左右されるという実情であります。このことはいたずらに混乱を起す結果になる心配があるのであります。この制度を今度公益事業委員会に移しまして是正する御意思があるかどうか、委員長代理でなくともよろしくございますが、委員会から御説明を承りたいと思います。

○中川(哲)政府委員 お話のございました通り、現在の制度におきましては、三千キロワット以上につきましては割当によつて超過いたします場合、安い料金と火力料金の開きがござります。新しい料金制度の改訂にあたりましては、なるべくならば割当と電気料金というものは別個の存在にいたしましたい、その方が妥ではないかという意見を持つております。これども、一面におきましては、その関係は非常に複雑なむずかしい問題を持つておりますので、安本その他関係方面とも十分意見を盡しまして、なるべく妥当な方向へ持つて参りたい、かように考えております。まだ具体的な行き方につきま

しては未決定でございます。  
○多武良委員 次に、電気料金の値上げのうわさがありまして、ほぼ決定的のようであります。料金値上げの必要について若干の御説明を願いたい。あと六箇條ばかりありますが、その値上げにつきまして、今後料金別にも火力料金制を採用するかどうか。それから電力の割当制はどういうふうにやつて行くか。消費規正是いかなる需給關係になつたら発令するお考えであるかどうか。現在でも電力は不足の状態にあります。また新規——特需その他により急激に増加しつつある新規需用に対しても電力を供給するとなれば、当分は年中消費規正の必要があると思いますが、消費規正の需給関係につきまして、どういう御発令をなされるか、承りたいと思います。

次に電気料金のうち大口電力料金は、各社の実情に即しまして、規定料金よりあるバー・セントージの範囲内で適当に戦前のよう割りくよなことを許すお考えがあるかどうか。

最後に料金の最終的決定に際して、国会の意向をどのくらい尊重していたらかるかどうか。たとえば国鉄運賃は国会の承認を得なければ決定ができないよう現在なつておりますが、こういうことについて、具体的な御説明が願いたいのであります。

○松永(安)政府委員 ただいま多武良さんから電気料金の改訂について御質問がありました。たとえば電気料金の改訂は四月二十八日の要紹書として出ております。そこまでは新会社の発足も

ありませんず、私どもの方で一通り要望書を調べてはおりますし、またその前からも事務局ではさようなことを常に研究はしておりましたが、その後五日一日新会社発足後、種々個々の会社から要望があります。のみならず各社間の地域の融通電力の単価等も従つてきて、補給するいわゆる水火調節金の問題についても一定の方策をきめたいといふことと関連しまして、目下各会社のお申出をあるいは御一緒に承り、あるいは個々に承つて、これらを事務局當直で整理しているところであります。その後この土曜日ごろでありますか、新会社の値上げの御希望の書類がまことに通りあらためて出されております。これもまだ検討しておらないのですが、大体その率だとか、あるいは先刻御質問になりました火力並びに輸送等はあまり大差ないもののように受けられるのであります。右様のわけでありまして今日いわゆる世間に申します値上げ問題について、公益事業委員会が願書を取上げて、拒否いかがするかという段階にまでなつておらぬのでありますけれども、重要な問題でありますので、慎重な研究をいたしております。

にならないというが大体の考え方であります。

なお四月に出しました表で、このうちで申し上げたかと思いますが、あるいは申し上げておれば重複しますが、現行の給与規定で参りますと、日暮、旧配電を入れたもの全体が九つの会社になつておるものと見た相手法におきまして、給与の標準は二百二十億くらい、数字によりまして二百八十億になります。これは調べてあります。これが一番大きな数字であります。そのほか減価償却が現在いかにも少うございまして、わずかに十五億くらいの償却であります。これは現在固定資産額のかかつておりますように、のに比べましても、ほとんど償却といふことは名ばかりであります。実際は資産の食い込みになつておる。これを現在の役に立つ固定資産に評価を直して考えますときには、約二百六十二億といふような数字を出しておるわけです。これはまだ調査しておりません。またその償却方法、耐用年数の出し方等よほど研究しなければならぬ問題であります。これをもつてしましても、九倍ないし十五倍近いということは御了解願えると思います。そういうことをもつしますと、全体の減価に關係するものは大きな数字になりまして、この数字をカバーするためには、収入と支出との間に相当は正をしなければ、電気事業の信用を維持し、また資産の食いつぶしをせぬようになりますが、近三年間電力の改善工事を怠りましたために、はなはだしく電力のロスを起しておる。これらのことともいわゆる会社のロスであります。同寺に電力を

まして申上げます。電力の供給量と需用の均衡が保てばよいのであります  
が、最近の情勢では、季節的には時折供給力が需用に応じ得ないという状態になつております。これにつきまして、季節的にひどく電気の不足いたしました  
ような場合に、需給の均衡をはかるよ  
うな措置をとりたいと思います。しか  
しながら需給調整規則によつた法的な  
制限ということは、できるだけ避けた  
いのであります。そういう意味において  
て、なるべく需用供給の面において支  
障のないよういたしまして、たとえ  
ば季節的に電力の供給に不安を來した  
場合には、もちろんできるだけ供給す  
るような措置をいたし、それでも足り  
ないという場合には、まず電気業者と  
需用家の間で話合いをいたさせまし  
て、その話し合の上に立つて、たとえ  
ば尖頭負荷時の需用の方を少し他の負  
荷時にずらしていただく、あるいは日曜、祭日のような場合の休みの日と、  
そうでない荷の重い日との間の需用を  
ずらしていただく。そのほか特殊の需  
用家に対しましては、荷の需用供給の  
苦しい時間を避けて、いただいて、深夜  
その他の時間に使つていただく。そうち  
う形を話合いによつて納得させてい  
ただくという方法で、相当の調整はで  
きるのであります。そういうような面  
であるべく需用者をして話合いによる  
自主的な調整に全力を注がせまして、  
それをもつてなお足りないという事態  
のときは、需給調整規則で混乱を防  
ぐという方法を講じております。  
それからなお新規の需用に対

御質問でございましたが、大体新規の需用につきましては、申込みはそれぞれの地区的電気業者にすることになつております。電気業者がその申込みを受けまして、自分の供給設備、供給能力を勘査いたしまして、できるだけその御希望に沿うように努力するのであります。また委員会といたしましては、委員会の方に意見を付して認可の申請をする建前になつておるのであります。また委員会といたしまして、供給施設、能力等を勘査いたしまして、できるだけ重要な、あるいは緊急を要する用途については支障のないような方法をとつております。

な料金制につきまして、火力料金制をどうするかという点でござりますが、これは電力の需給が不均衡である現状におきましては、現在の火力料金がある程度需用を抑制するといふ一面も持つております。今後の料金改正に当たりましても、これを全面的に廃止し得るかどうかという点は十分検討いたしましてから、この方向を定めたいとも存じます。現在のところ電気事業者側におきましては、ほぼ現在の制度を存続したい意向を持つておりますが、一面需用家側におきましては、この制度の不便という点もございますが、かりにこれを全廃いたしますと、全面的に需用供給の均衡保持のためには、それにかかる何らかの方法がいるのではないか。たとえば昔ありましたような各工場までにつきまして、全面的な電力の消費規正をいたさなければならぬという事情もございまして、いざこれがいいかということにつきましては、十分産業界の意見も聞きまして、委員会で決定して参りたいと思うわけであります。

ります計量法案に対しましては、むろん以前から関心を持つておりました。が、先般公聽会を開いたときに、この問題は国民の実情にかんがみまして、ほど考慮を要することだと思つたので、またそこで大所高所よりこれらに対する賛否の意見が聞かれると思つたので参つたのあります。われ／＼の考へてゐるところと、公聽会の意見とは大分趣きを異にしており、十三名の中で十一名までは、この計量に関する課長なり専門家ばかりであります。それで、ほとんど同一の意見を織し、ことに二、三の方からは、本法案をもつて——メートル専用でもつて社会を指導して行くというよくなことも聞いたのであります。こういう国民に非常に大きな関係のあるものをこんな一課長くらいの人に指導されることは困ると思つて、私は委員ではなかつたのですが、とりかえてもらつて意見を申し述べたいと存し、きよう参つたような次第でございまして、専門的の質問はすでに済んでおられるかもしませんが、私も委員の一人としてこれに対し多少の意見もあるので本日この委員会に列し、わざかであります。が、所感の一端を述べてみたいと思いますので、お許しを願います。

「このメートル法の專用に関しては、日本経済新聞の今年の三月二十八日の社説に載つておりますが、私のもつとも考へておるところを述べておられますが、それから、これを引用して、あとで私の意見をつけ加えてみたいと思います。

わが国の度量衡の制度は昭和三十三年年末ではメートル法、尺貫法、

ヤードボンド法を併用し、三十四年以後はメートル法一本に統一することになつてゐるが、現行度量衡法を改正して新しく計量法を制定する機会に、メートル法専用を再検討すべきことが強く要望されている。通産省の考へている計量法の制定は、計量士制度の創設等を目的とするもので、メートル法専用は現行法通り三十四年からとなつてゐるが、その時期も八年後に近づき、現在のメートル法普及状態から見て、三十四年以後メートル法一本にすることが実際問題として、はたして可能かどうか疑問であるばかりでなく、メートル法に統一する必要があるかないかという根本問題は、メートル法専用の方針を決定した當時とまったく同様に論議の余地が多く、むしろその後の実情は統一も困難である、必要なことを証明しておると言つても過言ではありません。度量衡法によつてメートル法専用を決定した理由は、わが国の度量衡制度を国際的な度量衡制度であるメートル法に統一する点があつた。その当時は国際的にも度量衡法一本による方が便益であり、簡単に協調しようとしたので、その趣旨は必ずしも悪いとはいえないが、他面わが国の実情を無視したことさらメートル法一本にする必要がないという意見は、その当時から強かつた。ことに米英では今日でもメートル法とボンドヤード法を併用しており、でなくいくらメートル法に統一したところで、われくの生活環境や條件が

改まらない限り、メートル法一本にすることはかえつて、われくの生活を不便、複雑にするだけである。たゞえて新しく計量法を制定する機会に、メートル法専用を再検討すべきことが強く要望されている。通産省の考へている計量法の制定は、計量士制度の創設等を目的とするもので、メートル法専用は現行法通り三十四年からとなつてゐるが、その時期も八年後に近づき、現在のメートル法普及状態から見て、三十四年以後メートル法一本にすることが実際問題として、はたして可能かどうか疑問であるばかりでなく、メートル法に統一する必要があるかないかといふ根本問題は、メートル法専用の方針を決定した當時とまったく同様に論議の余地が多く、むしろその後の実情は統一も困難である、必要なことを証明しておると言つても過言ではありません。度量衡法によつてメートル法専用を決定した理由は、わが国の度量衡制度を国際的な度量衡制度であるメートル法に統一する点があつた。その当時は国際的にも度量衡法一本による方が便益であり、簡単に協調しようとしたので、その趣旨は必ずしも悪いとはいえないが、他面わが国の実情を無視したことさらメートル法一本にする必要がないという意見は、その当時から強かつた。ことに米英では今日でもメートル法とボンドヤード法を併用しており、でなくいくらメートル法に統一したところで、われくの生活環境や條件が

数字で表さねばならない。

結局度量衡制度などといふものは、それくの國の生活状態と密接に結びついて発達したもので、それを変更するためには、生活の環境なり條件なりから改めて換ねばならぬ。ところが今までの経験はそれがいかに困難であるかを何よりも明白に証明している。メートル法専用の方針が決まつてから、学校ではメートル法だけを教えているが、そうした無理な教育を受けた子供が成長した後いかに不便を経験していることか。もちろんわかれらはメートル法専用に反対するからといって、尺貫法一本にせよといふのではない。和服を作る場合には尺、洋服を作る場合にはヤードで結構である。また戦時中のよくな國粹主義からメートル法に反対するのでもない。一部に再びメートル法普及運動を起す必要がいわれているが、いまさらメートル法普及運動などというのは多くの人にとつて古証文を張り出すようなものである。現状から見ておそらく卅四年になつてまでの動きに協調しようとしたもので、その趣旨は必ずしも悪いとはいえない

が、そのことなら一日も早くメートル法専用を御破算にした方がいい。昭和三年まで併用を認めたのは、メートル法専用の準備期間としてあつたが、今日までの経験はメートル法専用の無理なことを疑問の余地がないほど明かにしているのであつて、この経験

を尊重してメートル法専用を中心とするべきである」と論じておられましたが、ことごとく私らの意見と合致しますか。不使、複雑にするだけである。たゞえて小数点以下何位かのきわめて複雑な数字で表さねばならない。

結局度量衡制度などといふものは、それくの國の生活状態と密接に結びついて発達したもので、それを変更するためには、生活の環境なり條件なりから改めて換ねばならぬ。ところが今までの経験はそれがいかに困難であるかを何よりも明白に証明している。メートル法専用の方針が決まつてから、学校ではメートル法だけを教えているが、そうした無理な教育を受けた子供が成長した後いかに不便を経験していることか。もちろんわかれらはメートル法専用に反対するからといって、尺貫法一本にせよといふのではない。和服を作る場合には尺、洋服を作る場合にはヤードで結構である。また戦時中のよくな國粹主義からメートル法に反対するのでもない。一部に再びメートル法普及運動を起す必要がいわれているが、いまさらメートル法普及運動などというのは多くの人にとつて古証文を張り出すようなものである。現状から見ておそらく卅四年になつてまでの動きに協調しようとしたもので、その趣旨は必ずしも悪いとはいえない

が、そのことなら一日も早くメートル法専用を御破算にした方がいい。昭和三年まで併用を認めたのは、メートル法専用の準備期間としてあつたが、今日までの経験はメートル法専用の無理なことを疑問の余地がないほど明かにしているのであつて、この経験

を尊重してメートル法専用を中心とするべきである」と論じておられましたが、ことごとく私らの意見と合致しますか。不使、複雑にするだけである。たゞえて小数点以下何位かのきわめて複雑な数字で表さねばならない。

結局度量衡制度などといふものは、それくの國の生活状態と密接に結びついて発達したもので、それを変更するためには、生活の環境なり條件なりから改めて換ねばならぬ。ところが今までの経験はそれがいかに困難であるかを何よりも明白に証明している。メートル法専用の方針が決まつてから、学校ではメートル法だけを教えているが、そうした無理な教育を受けた子供が成長した後いかに不便を経験していることか。もちろんわかれらはメートル法専用に反対するからといって、尺貫法一本にせよといふのではない。和服を作る場合には尺、洋服を作る場合にはヤードで結構である。また戦時中のよくな國粹主義からメートル法に反対するのでもない。一部に再びメートル法普及運動を起す必要がいわれているが、いまさらメートル法普及運動などというのは多くの人にとつて古証文を張り出すようなものである。現状から見ておそらく卅四年になつてまでの動きに協調しようとしたもので、その趣旨は必ずしも悪いとはいえない

きものでない、非常に尊重すべきものがあるから、よほど研究を要する。あるいは町とか、間とか、坪とかいうことはちゃんと保存して、そして両方をあわせて用いる方法も考えられぬことはないというので、外国——ドイツばかりにおけること二十年、總領事も勤めたりして帰つた亞歷山氏もそういうことを言つておるのでありますと、先般も申し上げましたごとくに、これは単に専門家ばかりできることでなくして、この法案のよつて及ぼすことには國民全体でありますから、國民の全体的見地に立たなければならぬ。従つて私どもは、公述人の賛否の多少によつてこれを決するということよくなことはいかがなことかと存じます。先般も申し上げました馬場恒吾君のこときは、あの太平洋戦争中には一人——ほのかの操縦界の人あたりが迎合する人々にしもあらざるときに、毅然として所信に向つて邁進したのでありますから、今日から考えますと何百人、何千人の人より、馬場君一人の方が正しい意見を吐いた。しからばこういうような公懇親会は、馬場君の言うように、すなわち本案のようなくだらぬ案はひま人のやることであつて、平地に波瀾を起す。また小打利得氏のごとく、百害あつて益するところは二、三であるという人もあるし、ことに伊東忠太博士のごとき、尺貫法及びヤードボンド法、メートル法の三者を併合するのが最も妥当であるという先覺者の言に聞べき必要はないかと思われるので、私は実は決選選舉に備つて、多忙のためにみずから稿を草することができませんでしたから、あえて日本経済新聞の社説を引用して、もつて私の

意見の一端を述べさせていたたいた次第であります。

か、そういうふうなものはその後におきましても従来の尺貫法なり、あるいはヤード、ボンドを併用しても一向さしつかえないという法文なのであります。従つてかりに眞鍋委員の言われることと、尺貫法なりボンドヤード法なるものが、今後も久しい間の習慣の惰性として、三十三年末が来ましてもなおメートル法を専用とすることが無理であるというような社会情勢でありますならば、あらためてそのとき検討いたしてでも決して遅くはないのではないか、か、よううちに考えておるのでありますから、現在計量法を制定いたしまして、も一向従来のヤード、ボンドあるいは尺貫法の併用には關係ないのであります。率直に申し上げますれば、この計量法と、眞鍋委員の言われるところの尺貫あるいはヤード、ボンドの併用には何等關係ない別問題であるといふうにお考え願つた方がいいのではないかと考えておるのであります。繰返して申しますが、今後におきましてもなお日本の国情が、尺貫法あるいはボンド、ヤード法などを併用することがいいんだ、公共の福祉にそれが方々寄与するのだと、いうような社会情勢でありますならば、将来そういう機会に、御希望のような法案に修正されることが適當ではないかといふふうに考えておるのであります。

のですが、あなたの言う通りになるとはいうことはありませんですか。  
○首藤政府委員 ただいま申された御意見は、従来の法案がそういうふうになつておるのでありますて、今度の計量法案が通過したからといって、それが変化したわけでも何でもないのであります。従つてただいま申し上げましたごとく、計量法案と足貫法なりボンドカードの併用は、全然別個の問題でありますから、一応これは切り離して今後の日本の社会情勢が三十三年になりますても、この法案で決定してあるようにメートル専用とするには時期尚早である。むしろ社会情勢に反するというような状態でありますたならば、そのときにあらためて修正するといふことの方が適当でないか、かようにな考へておるのであります。

はないかと考えられるのであります。しかも当時よりも今日のメートル法の使用の率といふものは、はるかに高くなつておるのであります。次に、漸次メートル法の専用の情勢に推移しつあるというふうに申し上げてもいいのではないかといふふうに考えておるのであります。従つてわれらの今の見解は、おそらくもう八年間猶予を与えるならば、メートル法を専用しても一向さしつかえない社会情勢を展開いたすのではないかというふうな見解のもとに、前の法案をそのまま修正せずに提出いたしておるのであります。しかしながら御説のごとく、久しう間の日本の習慣として、今後八年間諒過いたしてみても、メートル法を専用することは不可能であるというような情勢がありますならば、少くとも国会はさうな周囲の情勢をよく判断されて、適当な措置を講ずるであろうことは予想されておるのであります。

してあなたの言つたような調子には参らぬのであつて、そこが意見の相違といいますから、あなたのような京阪地方の繁華なところにいる者と、われくのようないなかにいる者は見方が違いますから、私はかえつて逆であります。いろいろな点から私は考慮いたしまして、どちらも通産省の意見とは食い違いがあるのであります。ここであなたと議論をしたところがしようがありませんが、仰せの通り国会議員は多數おるのでから、私と同様な考え方を持つておる者も多數あるだろらし、ことに私どもが議席を有しておつたときには併用論はほとんど全部でした。しかも昭和十七年のあの推薦選舉に出ておるときを見ても、ほとんど比較にならぬで、反対者は十数名であつたのであります。尺貫法存続連盟の橋本さんのお話でありました、あなたと同じように国会議員が同一意見ならば、それはすらくと賛成できなけれども、私のような者が多ければ、早急にこの国会を通過さなければならぬわけであるまい。もつと考慮されたらよからう。但しメートルばかりでなしに、ほかのいろ／＼の課目があふえておるというのでありますから、そういうようなものは必要かもしけれけれども、この会期はなはだ切迫した今日、これを先日公聴会で経験したような、ごく賛成の者はかりを連れ来てこれで公聴会でしたということは、はなはだもつて了解に苦しむのであります。今も申し上げましたごとく、これは十何年か前に委員であつたときに多少研究もしたりして意見を述べておつたのであります。私は法務委員であるし、この間の決選選舉で一昨日帰つて来たような次第で、いずれあな

たと論議するならこつちも研究してやりますから、ここに法理上の議論はやめておきます。せつから論議は済んでおつたのですが、またその点を私のために再検討されたことを深く感謝します。

○前廳政府委員 私もこれ以上は議論は遠慮いたしますが、ただ一言申しておきたいのは、先般の公聽会に賛成者のみを私の方で特に招集したかのような御意見であります。決してそうではないのでありますて、各業態の代表者、ことに信用のおける方として平素から人格手腕を認められておつた方のみを実は出席願つた次第であります。しかもこれは国会の方で出席を願つたのでありますて、通産省としては必ずしも関与しないことを御了承願つておきたいと思います。

○小金委員長 次は風早八十二君。

○風早委員 私の質問は大体この前いろいろな点についてすでに終つておりますので、きょうはそのときもよつとお尋ね漏らした点についてお尋ね申し上げます。計量行政審議会の構成についてであります。これには民間委員を入れないことになつておるようであります。第十章に規定してあるようですが、これは現在設けられておるいろいろな審議会や委員会などとも多少違つてはしないか。なぜ民間委員を入れておられないのか、その点についてこの前お尋ね申上げるのを忘れましたのですが、きょうお答えを願いたいと思います。

○玉置政府委員 民間の御意見を積極的に排除したものは何もないのですが、この多數の内容をなしまず政令、省令等におきましては、全部公廳会で聞くことになつております。しか

も民間の方々の意見は、特に委員会の制度にしなくてはならないとおもつて、関係行政機関と一緒にいたしたのであります。もちろん中央、地方並びに学校の先生等はこれに入るものと考えております。

○風早委員 趣旨は別に不賛成でもないよう今承りましたが、民間人を入れた方がよろしいというお考えはないわけですか。

○玉置政政府委員 いい悪いという問題ではなくて、この原案におきましては、私は十分意見を拜聴し得ることができますし、また一般人の意見は公聴会におきまして十分拜聴し得る、こういうふうに考えております。

○風早委員 これは決して通産省の役人といらわけではないのであって、審議会でありますから、むしろ民間人で構成するというくらいがあたりませんであります。われく常識として当然そう考えるわけであります。別にこれを執行する機関でも何でもないわけであります。広く皆の意見を開いて役人がやるというものは別に問題ないと思いますが、審議会において特に民間人を入れない審議会がこれからどんどん出て来るというこれは一つの先例になるかと思いますが、そういう点については何か特別な事情があるのか、これはどういうお考えで特にこうされたのか、なお今の御説明ではちょっと理解しかねると思います。

○玉置政政府委員 特別に積極的に排除した理由はないのであります。十分拜聴できることと、政府の責任において——いろいろな場合には拜聴した上で決定したいということで、あえて委員会のメンバーに入れれる必要はない、

す。これをごらんいただきますと、委  
部省令、政令等の制定は公聽会とい  
ことになつておりますので、そこで一  
分利害関係人の御意見も拜聴でき  
るということにいたしておる次第であります。  
○風早委員 公聽会と言われますが、  
先ほどの質疑をやられた方も言つてお  
られますか、実際公聽会がどういうも  
のだからということは、これはもうお互  
いにわかつておることで、審議会が役  
人だけでできるということになれば、  
これはまたたくこういう機関が「二重に」  
できて来はしないか、そういうものは  
当該責任官庁があるのでから、それ  
でもつて事は十分足りるのじやない  
か、ことさら審議会を設ける趣旨とい  
うのは、民間の人たちをここに集めて  
来て、そこで専門的にも衆知を十分に  
攝取して、それに従つて政策を立てる  
方針をきめるということで、これは常  
識上最も妥当だと思うのですが、そ  
ういう点で特に民間委員を排除して、も  
う公聽会にまかしてあるからそれではよ  
ろしいということは、どうも屋上屋を  
架する、役人の機關のただいたずらな  
増設であるという感を持つわけです。  
何か特別な事情があつたのならばそれ  
はまた別問題でありますが、政府がそ  
ういう考え方やられるということにな  
れば私は大反対です。

接不可分の関係にありますので、これらの関係職員とさらに学者の方々を含めて行政審議会を設けたわけであります。お話を点につきましては、特に積極的に民間の御意見を排除するということがないとともに、政府の決定しましたものにつきましては、その範囲におきましては十分責任を明らかにして進みたい、こういう考え方であります。

○風早委員 それでは積極的にお尋ねしますが、この問題に関して特にG.H.Q.から特別な指示あるいはレコメンデーションがあつたかどうか、そういう点についてお答えを願いたい。

○玉置政府委員 本法律案につきましては、従来の法律案の手続によりまして、御承知のようにG.H.Q.とも交渉いたしまして参りました次第であります。

○風早委員 私の今の質問に対してお答え願いたいのです。この行政審議会に民間委員を入れないことについて、特にG.H.Q.から指示があつたですかと、こう聞いておるわけです。

○玉置政府委員 本法律案に対しては、特にそういう指示が出ないわけであります。

○小金委員長 この際お知らせいたします。去る十八日本委員会の村上勇君が辞任せられまして、眞鍋勝君が補欠選任せられました。この際それだけを追加御報告申し上げておきます。

ほかに御発言はございませんか。別段御発言がないようでありますから、これにて両法案に対する質疑は終局いたしました。

本日はこの程度にて散会いたします。明日は午後一時より開会いたしま